

京都企業の国際ビジネス展開に関する 調査報告

2004年 1月

京 都 府 商 工 部

京 都 市 産 業 観 光 局

京 都 商 工 会 議 所

．調査の概要

京都府商工部、京都市産業観光局及び京都商工会議所では、京都における貿易振興策等の基礎資料とするため、前回 2000 年まで 14 回にわたり、「京都の貿易関連企業実態調査」を行ってきた。今回第 15 回調査（2003 年実施）では、貿易実態調査のほかに、京都に本社を置く企業の海外進出状況、貿易以外の国際ビジネス関連活動を調査項目に加え、京都企業の国際ビジネスの展開状況を幅広くとらえることとした。このため、調査名も「京都企業の国際ビジネス展開に関する調査」として実施した。

したがって、本調査の内容は、次の 3 つの部分により構成される。

第 1 部は「京都企業等」の貿易実態に関する調査である。

調査では、まず、京都府全体の輸出入動向を総括的に把握するため、財務省関税局が毎春秋に全国で実施している「輸出入貨物に係る物流動向調査」（以下、「物流動向調査」）を用いることとした。この「物流動向調査」に基づき、全国及び京都の 1999 年から 2002 年までの 4 年間の貿易を、時系列、品目別、相手国別、利用港湾・空港別に分析した。

次いで、これを補足するために、今回、京都に本社を置く企業（以下、「京都企業」）および本社は京都府外にあるが京都府内に事業所を有する企業（以下、「府外本社企業」と言い、両者を総称して「京都企業等」と言う）のうち主要貿易企業 134 社を対象として「京都企業の国際ビジネス展開調査（貿易実態）」（以下、「貿易実態調査」）を別途実施し、具体的に「京都企業等」の貿易の特徴を探ってみた。

第 2 部は「京都企業」の海外進出状況に関する調査である。

これについては、京都商工会議所が 2000 年に実施した「京都企業の国際経営戦略に関する調査」をベースとし、その調査対象企業のほか、海外進出があると見込まれる「京都企業」を対象にして「京都企業の国際ビジネス展開調査（海外進出）」（以下、「海外進出調査」）を実施した。対象企業は、前回の 91 社から今回は 134 社になり、これにより、海外に進出している「京都企業」をほぼ網羅し得たものと考えられる。

この「海外進出調査」をもとに「京都企業の海外拠点総覧（会社別編・国別編）」を作成するとともに、「京都企業」の海外進出状況を、第 1 部の京都の貿易との関連を含め、国別、業種別、時期別など、いくつかの切り口から概略取りまとめた。

第 3 部は「京都企業」のその他の国際ビジネス関連活動に関する調査である。

これについては、前述の「貿易実態調査」の中で、国際特許出願状況、海外研修生の受入状況、海外見本市への参加状況、海外取引での電子商取引の利用状況を調査して実態を明らかにすると共に、京都に本社を置く外資系企業の状況も整理した。

． 調査結果の要約

1 . 「京都企業等」の貿易概況

京都の 2002 年の貿易額は、「物流動向調査」によると、輸出が 8,995 億円、輸入が 2,578 億円で、輸出が全国の 1.8%、輸入は同 0.6%に相当する。

(1) 輸出

輸出品目の構成は、玩具等の「その他工業製品」の 38%を筆頭に、電気機械、一般機械、輸送機械が上位を占める。機械関係は、機械 4 業種の合計では 47%になる。

輸出先は、アジア向けが 40%と最も多く、次いで米国向けが 36%、欧州 (E U) 向けが 18%となっている。

最近 3 年間 (1999 年対 2002 年) では、全国の輸出が 10%増加したのに対し、京都の輸出は、生産の他府県及び海外移転などにより 12%の減少となった。

(2) 輸入

輸入品目の構成は、京都の産業構造を反映して繊維関係 (和装、洋装の衣類、織物用糸など) が 32%に達する。次に電気機械が 15%と高いが、残りは輸出と違い品目が多様化しているのが特徴である。

輸入先は、アジアが 58%と突出しており、特に中国からは 36%と大きい。次いで「その他の国」が 19%、米国は 15%、欧州 (E U) は 11%になる

最近 3 年間 (1999 年対 2002 年) では、全国の輸入は 20%の大幅な増加を見ているのに対し、京都の輸入は 1%の減少となった。京都は受入基地となる工場や流通センターが少なく、輸出に対する輸入の比率は、全国の 81%に対し 29%にとどまり、輸入品は他府県からの移入によるところが大きい。

(3) 海上・航空輸送と利用港湾・空港

京都の貿易での海上・航空輸送の割合は、輸出、輸入とも、概略、海上 2 対航空 1 になっている。品目別には、輸出入とも航空輸送の割合が高いのは電気機械、精密機械であり、残りの品目は海上輸送が中心である。

利用港湾・空港別には、輸出では、海上貨物は神戸港に、航空貨物は関西空港に 8 割が集中している。一方、輸入では、海上輸送での利用港湾は分散しているが、大阪港が首位。舞鶴港、宮津港も、両者を合わせると利用割合は 1 割近くになる。航空貨物は関西空港経由が圧倒的。

(4) 「京都企業等」の貿易の特徴

今回実施した「貿易実態調査」による京都企業等 134 社の京都での 2002 年度の貿易額は輸出が 6,692 億円であり、前記「物流動向調査」による輸出額の 74%、輸入が 941 億円

であり、同 42%になっている。

「京都企業等」の貿易額の構成

京都での貿易全体に占める「京都企業」と「府外本社企業」の割合は、輸出では 5 対 1（玩具等を別にすれば約 2 対 1）輸入では 7 対 2。製造業と非製造業（主に流通関係）の割合は、輸出では製造業が 99%だが、輸入では 5 対 4 と両者は接近している。

「京都企業」の全社の貿易と京都での貿易

「京都企業」の全社ベースの貿易額は、輸出が 1 兆 2684 億円で京都府内からの輸出額 5,515 億円の 2.3 倍（京都府内からの輸出の全社ベースの輸出に対する割合は 43%）、輸入は 1,201 億円で府内への輸入額 739 億円の 1.6 倍（京都府内からの輸入の全社ベースの輸入に対する割合は 62%）になる。しかし、全国的に事業を展開し、貿易額の大きい大企業を除く多くの京都企業では、府内の貿易の割合は輸出が 71%、輸入が 88%と高い。

貿易品目と貿易相手国

「京都企業等」の貿易品目と貿易相手国の関連を見ると、輸出企業 85 社中 78 社、92%がアジアへ輸出を行っており、主要品目は電機機械、一般機械、化学、精密機械、繊維工業製品など。また米国向け 49 社、58%、欧州向け 47 社、55%でも比較的広い品目構成になっている。これに対し、輸入では、79 社中 67 社、85%がアジアから輸入を行っており、主要品目は、繊維、食品、一般機械等、米国からは 29 社、37%で木材、電気機械等、欧州からは 24 社、30%で化学等と、地域毎に品目ウェイトが異なっているのが特色。

港湾・空港の利用状況

京都府内からの輸出で利用する港湾・空港としては、「京都企業等」の 70%が神戸港を挙げ、次いで関西空港 59%、大阪港 54%の順。一方、京都府内への輸入では、大阪港 63%、神戸港 60%、関西空港 48%の順。

舞鶴港を挙げる企業は輸出で 8%、輸入で 6%であるが、当該企業の同港への依存度は輸出で 48%、輸入で 71%と高い。

2. 「京都企業」の海外進出概況

今回とりまとめた「京都企業」の海外進出概況の対象企業は 134 社であり、世界 45 か国でその拠点数は 824 になる。拠点のうち、現地法人は 121 社で 709 あり、残りの 115 は支店、駐在員事務所、業務委託先などからなる。

以下、海外進出企業 134 社について特徴を見ていく。

(1) 進出国別動向

進出先は、中国を中心にしてアジア(13 か国) に 119 社、拠点数で 496、続いて米国に 59 社、136 拠点、欧州(17 か国) には 38 社、140 拠点になる。

アジア

アジアの中では、中国への進出企業が 95 社、海外進出企業の 71% であり、その拠点数は 213 で、海外拠点全体の 26% と最大のウェイトになる。

中国以外のアジアは、香港、台湾、タイ、シンガポール、韓国の順である。東アジア以外のアジア 9 か国(主に東南アジア) には 59 社が進出し、拠点数では 159 と海外拠点全体の 19% になり、企業数、拠点数で中国に次ぐ。

中国国内では、上海を中心とする華東に 69 社(116 拠点) が集中し、次いで、華北、華南、東北部の順であり、内陸部は未だ少ない。

米国

米国への進出は、国単位では企業数、拠点数とも中国に次ぐ。米国では製造業中心の展開となっている。米国国内の地域別には、西部 29 社(56 拠点)、以下、東部、中西部、南部の順である。

欧州

欧州への進出企業は、国別には、英国 21 社(34 拠点)、ドイツ 17 社(28 拠点)、フランス 13 社(22 拠点)、オランダ 11 社(16 拠点)、イタリア 8 社(9 拠点)、オーストリア 5 社(6 拠点) などとなっている。

(2) 進出企業の業種別動向

業種別には、製造業 98 社と非製造業 36 社で約 3 対 1 の割合だが、海外拠点数では製造業が 701 拠点、非製造業が 123 拠点であり、その割合は約 6 対 1 と、製造業の拠点が圧倒的に多い。これは、製造業が総体的に企業規模も大きく、また、輸入、生産、販売と多様な業務展開になっているためである。

製造業では、電気機械の 21 社をはじめ、一般機械、精密機械など、機械 4 業種が 49 社になる。次いで繊維・衣服が 17 社、金属製品、化学がともに 9 社である。拠点数では、電気機械の 348 拠点を筆頭に一般機械、精密機械などが続き、機械 4 業種で 517 拠点と海外拠点の 74% を占める。

(3) 進出時期別動向

海外進出時期は、1970 年代までの 28 社から、1980 年代には 32 社、1990 年代には 47 社、2000 年以降は 4 年間で 27 社と増加している。また、拠点の開設数でも年代を追う毎に増加を見ている。

拠点の開設時期では、欧米が 1980 年代までの 100 拠点から 1990 年代以降は 176 拠点へ 8 割の増加であるが、これに対してアジアへは同 92 拠点から 404 拠点へ 4.4 倍の大幅

増加になっている。アジアでは、1990年代以降、特に中国への進出企業が増加している。

業態別に見れば、各時期とも製造業の割合が高いが、非製造業の割合が2000年以降は21%に達し、着実に上昇傾向にある。

(4) 進出企業の規模別動向

規模別には、従業員300人以上の大企業が58社、同300人以下の中小企業が76社で、企業数では中小企業が上回る。ただ、拠点数では大企業の661拠点に対し中小企業は163拠点で、大企業の4分の1の割合である。中小企業の進出先は、アジアの65社、122拠点が中心であるが、大企業の拠点はアジアへ54社、374拠点のほか、アジア以外に42社、287拠点と広がっている。

大企業の拠点開設の割合は依然大きいですが、初めて海外進出する大企業は少なくなる中、中小企業の拠点開設の割合が年々増え、2000年以降は28%まで上昇しているのが注目される。

(5) 海外拠点の業務内容

海外拠点の業務内容では、現地販売を行う拠点が572と最も多く、続いて現地生産が329拠点、輸入が198拠点、対日輸出が135拠点となっている。

業種別には、電気機械、金属製品で現地生産業務のウェイトが相対的に高く、精密機械、一般機械では輸入業務の割合が高い。さらに、食品、繊維・衣服で対日輸出業務のウェイトが高い。次に、進出企業の規模別には、大企業で現地販売業務のウェイトが高く、中小企業で対日輸出業務のウェイトが高くなっている。

国別には、アジアでは現地生産、対日輸出業務のウェイトが高いが、欧米等では輸入、現地販売業務が多く、海外拠点の業務は我が国の貿易と裏腹の関係になっている。

(6) 海外拠点の規模

海外拠点の従業員

海外拠点の従業員数は153千人と、134社の国内連結ベースの従業員数141千人を上回る規模になっている。業種別には、製造業が147千人で96%を占めるが、中でも電気機械が112千人で、全体の73%になる。1拠点の平均従業員数は186人である。

国別には、アジアが130千人で、85%を占め、賃金コストの低さがアジアへの進出の誘因となっていることを示す。一方、米国は13千人、欧州は8千人である。

このうち生産拠点を保有する企業は94社で、進出企業の70%になる。その拠点数は329で全体の40%であるが、海外従業員数では90%を占める。立地はアジアが75%になる。

現地法人の資本金

現地法人の資本金は合計4,112億円で、1現地法人の平均は5.8億円である。出資比率は平均89%、単独出資の現地法人の割合は64%である。

3. 「京都企業」の国際ビジネス関連活動

(1) 国際特許出願状況

「貿易実態調査」に回答のあった「京都企業」のうち、最近1年間の国際特許出願企業は33社で、特許出願企業45社の73%に当たる。33社の国際特許の年間出願件数は1,240件で、1社平均38件になる。出願相手国としては、第1部で見た輸出相手国の広がりに対応して、米国、中国、他のアジア、欧州にわたっている。特許庁への事前出願・案件数から単純に計算すれば1案件が平均約5か国に出願されていることになる。

(2) 海外研修生の受入状況

海外研修生の受入企業は、調査時(2003年10月～11月)で21社、受入研修生は151人である。研修生の国籍は、中国を中心とするアジア7か国のほかに、米国、カナダ、フランス、ニュージーランドの合計11か国。研修分野は研究開発が8社と多く、生産の5社が次ぐ。研修期間は平均1.1年。研修生紹介機関としては、自社海外拠点が7(57人)、内外の協会、大学など外部機関が13(94人)であった。

(3) 海外見本市への参加状況

最近3年間に海外見本市に参加実績のある企業は32社。年間参加件数は89件、1社当たりでは年間2.7件になっている。

参加実績の多いのは業種別には、電気機械、一般機械、化学、精密機械、繊維工業など。具体名が挙げられた見本市51件は、アジアが16件、米国が18件、欧州が16件、オセアニアが1件と、京都企業の輸出相手国に対応して世界全域な広がりを見せている。

参加実績はないが、検討中、興味を持つ企業も繊維、化学などで23社になる。

(4) 海外取引での電子商取引の利用状況

電子商取引の利用回答は43社。利用分野は日常の受注・販売、日常の仕入が中心。他に、ソフト授受、納入先募集がある。回答企業は限られているが、貿易企業各社は海外に幅広く輸出、現地生産、輸入の拠点網を持っており、回答のあった利用分野や利用企業の分布からすれば、より多くの貿易企業で電子商取引を利用していると推察される。

(5) 京都に本社を置く外資系企業

東洋経済新報社・外資系企業総覧2003によれば、京都に本社を置く外資系企業(本邦企業と外資の合弁企業を含む)は9社。国内企業との合弁企業が6社、100%海外出資企業が3社、業種では製造業が6社、非製造業が3社、所在地では、京都市内が5社、京都市以外が4社になっている。

．調査結果

第1部 「京都企業等」の貿易概況

第1章 京都の輸出

2002年の京都の輸出額は8,995億円で、同年の全国の輸出総額の1.8%に当たる。

このうち京都市内の事業所からは37%、京都市以外の事業所からが63%となっている。

(注) 輸出入金額は、財務省関税局が毎春秋に全国的に行っている「輸出入貨物に係る物流動向調査」からの年換算額。以下、第3章まで同じ。

(表 - 1 - 1) 京都の輸出額 (2002年)

京都府内から	うち京都市内から	京都市以外から
8,995 億円(100%)	3,312 億円(37%)	5,683 億円(63%)

1. 輸出額の推移と全国対比

(1) 輸出額の推移

最近3年間のわが国の輸出は、米国の景気変動の影響を受けて、2000年に増加(前年比+9%) 2001年に減少(同5%) 2002年に増加(同+6%)という経過を辿りつつも、2002年の輸出額は1999年対比9.6%の増加となっている。

これに対して京都の輸出は2000年、2001年と連続して減少し、とくに、ITバブルの崩壊した2001年には大幅に減少(前年比14%)した。このため、2002年には増加に転じたものの、2002年の京都の輸出は1999年比12%減の8,995億円にとどまった。

(表 - 1 - 2) 全国と京都の輸出額の推移 ()内は対前年比増減

	景気背景	全国(兆円)	京都(億円)	京都市内	京都市以外
1999年	回復期	47.55	10,275	5,098	5,178
2000年	好況期	51.65(+9%)	9,729(5%)	4,505(12%)	5,224(+1%)
2001年	後退期*	48.98(5%)	8,387(14%)	3,872(14%)	4,515(14%)
2002年	回復期	52.11(+6%)	8,995(+7%)	3,312(14%)	5,683(+26%)

* ITバブル崩壊時期

そのうち京都市内の輸出は、生産拠点の海外移転が続く中で、3年間連続して前年比減少となり、2002年は1999年比では35%の大幅な減少となっている。一方、京都市以外では2002年は1999年対比で10%の増加になっているが、その増加も、「その他の工業製品」(玩具の割合が高いと見られるので、以下「玩具等」)の増加という特定分野に支えられたものであった。

これらの結果、京都市内の事業所からの輸出と京都市以外の事業所からの輸出の割合は、1999年にはほぼ拮抗していたものが、2002年には京都市内からの輸出の37%に対し京都市以外からが63%と、約1対2に近い差が出ている。

(2) 工業出荷額と輸出額の全国対比

京都府では、工業出荷額の全国に占めるウェイトは2.0%と、人口の割合(全国の2.1%)に近い数字で推移しているが、輸出額のウェイトは、1999年の2.2%から2002年には1.8%に低下している。

輸出額の工業出荷額に対する割合(以下、「輸出比率」)は全国の17.3%に対し京都は15.3%と下回っている。

(表 - 1 - 3) 工業出荷額と輸出額の全国対比

	全国	京都府	京都のウェイト
工業出荷額(2000年)	300兆円	5.89兆円	2.0%
輸出額(2002年)	52.11兆円	8,995億円	1.8%
輸出比率(工業出荷比)	17.3%	15.3%	

2. 輸出品目

(1) 品目構成

2002年の京都の輸出品目は、「玩具等」の37.9%を筆頭に、電気機械(25%)、一般機械(15%)、輸送機械(6%)などが上位を占めている。全国との対比では「玩具等」のウェイトが突出している一方、輸送機械やその他の品目(化学など)の構成比が低い。

この京都の輸出品目の構成を2000年と対比すると、「玩具等」の割合が2002年は2000年の19.1%から大きく上昇しているのに対して、一般機械、電気機械などの割合は低下している。

(表 - 1 - 4) 輸出品目構成の推移と全国対比

	繊維 衣服	一般 機械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	玩具等	その他	合計
京都の品目構成 2000年/下	2.2%	31.1%	29.6%	b 3.1%	a 3.2%	b 19.1%	11.7%	100%
2002年	2.1%	15.0%	25.3%	b 5.7%	a 1.2%	b 37.9%	12.6%	100%
全国の品目構成 2002年	1.8%	20.3%	22.9%	24.9%	3.9%	(-)	26.2%	100%

a は航空輸出分のみ、b は海上輸出分のみ

(2) 品目別の輸出比率

前述のとおり、京都の「輸出比率」は 15.3%と全国より 2%低い、これは、全国的に「輸出比率」の高い輸送機械での輸出比率が京都では低いのをはじめ、個別品目の輸出比率が総体的に低く、「輸出比率」の高い「玩具等」を除くと「輸出比率」は平均 10%にとどまる。

(表 - 1 - 5) 工業出荷額の構成と「輸出比率」の全国対比

	繊維 衣服	一般 機械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	玩具 等	その 他	合計
京都の工業出荷構成	4.6	8.9	19.6	12.5	4.2	7.2	43.0	100
同、「輸出比率」	7%	26%	20%	7%	4%	81%	4%	15%
全国の工業出荷構成	2.2	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6	50.3	100
同、「輸出比率」	14%	35%	20%	30%	50%	-	9%	17%

輸出型量産品の生産は、他府県ないしは海外に移転され、京都での生産は国内向けの部品、半製品や多種少量品が中心となっていることを示している。

3. 輸出相手国

2002 年の京都の輸出相手国はアジアが 39.7%、米国が 36.2%、EU（「物流動向調査」の括りは欧州でなく EU）が 18.2%の順である。この順位は全国の輸出と変わらないが、全国と比べ米国、EU 向けの割合が高い。これは「玩具等」の主要輸出先が米国、EU 向けであることが主因と見られる。

1999 年から 2002 年の 3 年間の推移では EU、「その他の国」向けの割合が減少し、アジア向けの割合が上昇するなか、米国向けの割合は微増にとどまり、アジアと米国の順位がついに逆転した。

(表 - 1 - 6) 輸出相手国構成の推移と全国対比

	アジア	米国	EU	その他の国	合計
京都の輸出相手国構成 1999 年	33.6%	35.4%	20.0%	11.0%	100%
2002 年	39.7%	36.2%	18.2%	5.9%	100%
全国の輸出相手国構成 2002 年	43.1%	28.5	15.7%	12.7%	100%

アジア向けは、東南アジア、台湾、中国、韓国、香港の順であるが、中国にその輸入窓口となる香港を加えれば中国向けが首位になる。3 年間の推移では東アジア 4 か国向けの割合が増えており、中でも香港も含め中国向けの伸びが大きい。

(表 - 1 - 7) アジアの輸出相手国構成と全国比較

	アジア					
	韓国	中国	香港	台湾	他のアジア	
京都の輸出相手国構成 1999年	33.6%	5.1%	3.8%	2.5%	6.4%	15.8%
2002年	39.7%	6.4%	8.2%	5.3%	9.4%	10.4%
全国の輸出相手国構成 2002年	43.1%	6.1%	9.6%	6.1%	6.3%	15.0%

第2章 京都の輸入

2002年の京都の輸入額は2,578億円で、全国の輸入総額の0.6%に過ぎず、輸出に比べても低い水準にある。

その内訳は、京都市内の事業所への輸入が54%、京都市以外の事業所への輸入が46%となっている。

(表 - 2 - 1) 京都府内への輸入額(2002年)

京都府内へ	うち京都市内へ	京都市以外へ
2,578億円(100%)	1,380億円(54%)	1,197億円(46%)

1. 輸入額の推移と全国対比

(1) 輸入額の推移

全国の輸入は従来から景気動向を後追いする形で変動してきた。近年でも、国内景気が山を迎えた2000年に大きく増加(前年比+16%)、景気が大きく落ち込んだ2001年になって伸びが鈍化(+4%)、景気が回復局面に入った2002年には伸びが止まった(±0%)。2002年には輸出は増加に転じたが、輸入の増加は2003年になってからである。わが国の輸入は、そうした変動を繰り返しながらも、1999年から2002年の3年間では20%の大幅な増加となった。

(表 - 2 - 2) 全国と京都の輸入額の推移

()内は対前年比増減

	景気背景	全国(兆円)	京都(億円)	京都市内	京都市以外
1999年	回復期	35.27	2,596	1,566	1,030
2000年	好況期	40.94(+16%)	2,891(+11%)	1,642(+5%)	1,249(+21%)
2001年	後退期	42.42(+4%)	2,865(-1%)	1,659(+1%)	1,206(-3%)
2002年	回復期	42.23(±0%)	2,578(-10%)	1,380(-17%)	1,197(-1%)

こうした輸入の性格は、京都の輸入の推移にも現れているが、前3年間では、京都市以外で輸入が増加したのに対して京都市内の輸入の減少が大きく、2002年は1999年比1%減の2,578億円にとどまった。

(2) 輸入額の全国対比

以上のような状況で、京都の輸入額の全国に占めるウェイトは1999年の0.74%から2002年には0.61%となり、輸出の1.8%をも大きく下回るものとなっている。輸入額の輸出額に対する比率は全国平均の81%に対し、京都は29%と格段に低い。

また、輸入額のGDPに対する割合は、全国平均の8.3%に対し、京都では府内総生産の2.6%にとどまる(直近、2000年の県民経済計算)。

(表 - 2 - 3) GDPと輸入額の全国対比

	全国	京都	京都のウェイト
GDP(2000年)	510兆円	9.93兆円	2.0%
輸入額(2002年)	42.23兆円	2,578億円	0.6%
対GDP比率	8.28%	2.60%	

輸入品は一般に原材料は工場に、消費財は検品のために流通センター(または工場)に持ち込まれる。その点で京都は、工業原材料輸入の多い千葉県(輸入/輸出比率247%)、和歌山県(同132%)、滋賀県(同57%)や、流通センター機能の大きい東京都(同160%)、大阪府(同120%)と異なり、輸入品は他府県からの移入によるところが大きい。

(表 - 2 - 4) 都府県別の輸出入額対比

	近畿圏計			首都圏計			全国計
	京都	滋賀	大阪	東京	千葉		
輸出額(兆円)	8.03	0.90	3.28	21.63	5.00	1.91	52.11
輸入額(兆円)	7.19	0.25	3.95	25.10	8.01	4.72	42.23
輸入/輸出比率	90%	29%	120%	116%	160%	247%	81%

近畿圏計は上記府県のほかに、兵庫、奈良、和歌山県の合計

首都圏計は、上記都県のほかに、神奈川、埼玉県の合計

2. 輸入品目

2002年の京都の輸入品目では、京都の産業構造を反映して、繊維関係が和装、洋装の衣類、織物用糸等で32.4%と約3分の1に達している。次いで電気機械が15.3%と高いが、残りは輸出と違い品目が多様化している点が特徴である。京都の「その他品目」には、精密機器、他の雑製品、他の動植物原材料、旅行用具等、木材・コルク、肉類等、果実・野

菜、パルプ・古紙、金属鉱・くず等が含まれている。

(表 - 2 - 5) 輸入品目構成の推移と全国比較

	衣類等	織物用糸	一般機械	電気機械	その他品目
京都の品目構成 2000年/下	20.5%	10.6%	a 4.2%	a 14.2%	50.5%
2002年	21.5%	10.9%	a 2.5%	a 15.3%	49.8%
全国の品目構成 2002年	5.2%	1.3%	機械 31.8		燃料 19.4%、食品 12.5% 化学 7.7%ほか

a は航空輸入分のみ

3. 輸入相手国

2002年の京都の輸入相手国はアジアが58.4%と、全国に比べても突出して高い。残りは「その他の国」(オセアニア、中南米、ロシア、中東など)、米国、EUの順であり、これらの順位は全国の輸入と変わらない。アジアの割合が高い一方、アジア以外では、輸出に比べ相手地域が分散していることになる。

アジアの中では中国からの割合が過半を占めるが、衣類、繊維の割合が高いことが中国の比重を特に押し上げている。

前3年間の推移では米国、EUの割合が低下し、アジアと「その他の国」の割合が上昇した。

アジアでは中国の割合が増え、中国以外の国の割合はむしろ減少となっている。

(表 - 2 - 6) 輸入相手国構成の推移と全国対比

	アジア	米国	EU	その他の国	合計
京都の輸入相手国構成 1999年	49.9%	24.7%	15.9%	9.5%	100%
2002年	58.4%	14.9%	10.6%	16.0%	100%
全国の輸入相手国構成 2002年	43.5%	17.1%	14.4%	25.0%	100%

(表 - 2 - 7) アジアからの輸入相手国構成と全国対比

	アジア	韓国	中国	台湾	(中国以外)
京都の輸入相手国構成 1999年	49.9%	9.2%	24.1%		(25.8%)
2002年	58.4%		36.2		(22.2%)
全国の輸入相手国構成 2002年	43.5%	4.6%	18.3%	4.0%	(25.2%)

第3章 海上・航空輸送と利用港湾・空港

次に、以上の京都府内の貿易の輸送手段と利用港湾・空港を金額ベースで見えていく。

1. 海上・航空輸送の割合

全国の貿易での海上・航空輸送の割合は、輸出入とも、海上が7割弱、航空が3割強となっている。

一方、京都では、輸出で海上輸送の割合が64.9%と全国に比べやや低いが、これは主として海上輸送に依存する自動車輸出の輸出割合が低いためと見られる。

輸入では最近3年間で海上輸入にシフトし、全国平均に近づいている。

(表 - 3 - 1) 海上・航空輸送割合の推移 (1999年 2002年)

輸出	全国				うち京都			
	1999	2000	2001	2002	1999	2000	2001	2002
海上	69.4	68.9%	64.8	64.9%	67.2	68.1%	59.4	67.2%
航空	30.6	31.1%	35.2	35.1%	32.8	31.9%	40.6	32.8%

品目別に見ると、輸出入とも航空輸送の割合が高いのは、軽量小型で品目の多い電気機械、精密機械であり、残りの品目は海上輸送が中心となっている。

(表 - 3 - 2) 輸出品目別の海上・航空輸送割合 (過去3年間の平均)

	玩具等	電気機械	一般機械	輸送機械	精密機械	織物系
海上輸送	68%	37%	68%	主に		主に
航空輸送	32%	63%	32%		主に	

(表 - 3 - 3) 輸入品目別の海上・航空輸送割合 (同上)

	電気機械	衣類	織物系	一般機械
海上輸送	51%	59%	主に	主に
航空輸送	49%	41%		

2. 港湾・空港の利用割合

京都の貿易について、港湾・空港の利用状況を見ると、輸出では、海上貨物は歴史的に基幹航路の便数が多く通関も便利な神戸港に大半(海上輸出の約8割)が集中し、航空貨物では関西空港経由(こちらも航空輸出の8割)が圧倒的に多い。

一方、輸入では、海上貨物の利用港湾は分散しているが、輸入の過半を占めるアジアからの場合、船便が大阪・神戸と寄港することが多いため、最初の寄港地である大阪港が首位となっている。舞鶴、宮津も両港を合わせると利用割合は1割近くになる。航空貨物で

は、輸出と同様、関西空港経由が 87%と圧倒的である。

(表 - 3 - 4) 港湾・空港の利用割合 (2002 年)

	海上計				航空計		合計	他の港湾 空港計
	神戸港	大阪港	舞鶴港	宮津港	関空			
輸出	64.9%	51.2%	6.5%		35.1%	28.0%	100%	14.3%
輸入	67.2%	24.0%	27.2%	5.0%	32.8%	28.5%	100%	11.4%

(参考) 近畿地方における主要港湾・空港利用企業の地域別構成

2002 年の近畿地方の主要港湾・空港利用貨物(神戸港、大阪港、関西空港および舞鶴港、宮津港の合計)は、輸出が 10 兆 4,540 億円、輸入が 7 兆 8,160 億円にのぼる。

このうち、近畿地方の企業の利用割合は輸出で 66%、輸入で 72%、京都の企業の利用割合は輸出で 7.4%、輸入で 2.9%となっている。

一方、中部地方以東、中国地方以西の企業の利用割合も、それぞれ、輸出入とも 15%前後(合計 3 割前後)を占めている。これは、西日本最大の神戸港、関西空港の吸引力の大きさを示していると言えよう。

(表 - 3 - 5) 近畿地方における主要港湾・空港利用企業の地域別構成 (2002 年)

(金額単位：億円)

	利用金額 合計	近畿地方				中部地方 以東	中国地方 以西
		うち京都府		金額	割合		
		金額	割合				
輸出	104,500	68,700	(65.8%)	*7,700	(7.4%)	(15.7%)	(18.5%)
輸入	78,200	56,100	(71.8%)	**2,300	(2.9%)	(15.0%)	(12.8%)

*印の金額は京都の輸出の 86%、**印の金額は京都の輸入の 89%に相当

(京都の残り 14%~11%の貨物は近畿地方以外の港湾・空港を利用)

付説 「京都企業等」の貿易の特徴

以上、「物流動向調査」によって京都の貿易実態を全国と対比しながら概略解明してきたが、以下、これを補足するために、今回実施した「貿易実態調査」の結果から、「京都企業等」の貿易の特徴等を見ていきたい。

（「貿易実態調査」の概要）

今回の調査実施時期：2003年10月～11月。

調査対象企業：京都の貿易企業134社。

うち「京都企業」が119社、「府外本社企業」が15社。

「京都企業」119社（表 付-1の中のAの数字）の内訳：

輸出企業が91社、輸入企業が83社（うち輸出入共が55社）。製造業、非製造業別（以下、単に業態別という）には、製造業が76社、非製造業が43社。

「府外本社企業」15社（同B）の内訳：

輸出企業が13社、輸入企業が10社（うち輸出入共が8社）。また、業態別には、製造業が14社、非製造業が1社。

全134社（同A+B）では、輸出企業が104社、輸入企業が93社（うち輸出入共が63社）。また、業態別には、製造業が90社（輸出が82社、輸入が59社、うち輸出入共が51社）、非製造業が44社（輸出が22社、輸入が34社、うち輸出入共が12社）。

（表 付-1）京都の貿易企業の構成（数字は社数）

	貿易企業計		うち製造業		同、非製造業	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
京都企業（A）	119	83	76	69	43	33
府外本社企業(B)	15	10	14	9	1	1
計（A+B）	134	93	90	59	44	34

（注）輸出企業104社のうち、回答企業は98社、京都総合経済研究所において有価証券報告書から推計した企業が6社（「京都企業」が5社、「府外本社企業」が1社）。

その輸出額では、総計（A+B）1兆3,860億円のうち、回答の集計が7,660億円、京都総合経済研究所による推計加算分が6,200億円。

1. 「京都企業等」の貿易

（1）輸出企業の構成

2002年度の京都府内からの輸出額は85社で6,692億円であり、これは、第1章の「物流動向調査」で見た京都の2002年の輸出額8,995億円の74%に相当する。

うち「京都企業」の輸出企業は91社(表 -付-2の中のA)であるが、そのうち京都府内から輸出している企業は72社で(同A)輸出額は5,515億円であった。品目別には「玩具等」が5割を超える。一方、「府外本社企業」13社(同B)の輸出額は1,177億円となっている。

業態別には、製造業の輸出額が6,651億円(約半分は「玩具等」)で99%を占め、非製造業の輸出額は40億円で1%に過ぎない。

(表 -付-2)「京都企業等」の貿易

(金額単位：億円)

	貿易企業数	従業者	輸出		輸入	
			社数 / 金額	社数 / 金額	社数 / 金額	社数 / 金額
京都企業 (A)	119社	95千人	91社	12,684	83社	1,201
京都府内での貿易(A')	101	31	72	5,515	69	739
府外本社企業 (B)	15	8	13	1,177	10	203
総計(A+B)	134		104		93	
京都府内貿易計(A'+B)	116	39	85	6,692	79	941

(表 -付-3) 京都府内での業態別の貿易

(金額単位：億円)

(京都府内の貿易)	貿易企業数	従業者	輸出		輸入	
			社数 / 金額	社数 / 金額	社数 / 金額	社数 / 金額
製造業	74社	35千人	67社	6,651	47社	543
非製造業	42	4	18	41	32	398
計(A'+B)	116	39	85	6,692	79	941

(2) 輸入企業の構成

一方、2002年度の京都府内への輸入額は79社で941億円であり、第2章の「物流動向調査」で見た京都の2002年の輸入額2,596億円の36%に相当する。

(注) 輸入については、「貿易実態調査」での捕捉割合が輸出に比べて低いが、実施企業が分散していること、品目が多岐にわたり、集計、公表を行っていない企業が多いことなどによるもので、輸出と比べ実態が捕らえ難い。

うち「京都企業」の輸入企業は83社(表 -付-2の中のA)であるが、そのうち京都府内へ輸入している企業は69社で(同A)輸入額は739億円、「府外本社企業」は10社(同B)で輸入額が203億円となっている。

業態別には、製造業による輸入額が543億円で、58%、一方、流通関連など非製造業による輸入額が398億円と42%を占め、輸出に比べ非製造業の割合が高い。

2. 「京都企業」の全社の貿易と京都での貿易

「京都企業」の貿易では、本社は京都府内に置いているが、事業を全国に広く展開し、貿易等も他府県で行っている有力企業が多く、全社ベースの貿易額と京都での貿易額には大きな差がある。

(1) 輸出の場合

「京都企業」の輸出企業 91 社の 2002 年度の全社ベースの輸出額は 1 兆 2684 億円と、京都府内からの輸出額 5,515 億円の 2.3 倍の数字にのぼっている(言い換えると、「京都企業」の京都府内からの輸出の割合は全社輸出の 43%)。

このうち、年間輸出額が 100 億円以上の 12 社の輸出額は 1 兆 1,573 億円で、それは当該企業の京都府内からの輸出額 4,729 億円の 2.4 倍となっている。一方、年間輸出額が 100 億円以下の「京都企業」79 社では京都府内からの輸出額が 786 億円で、こちらは全社ベースの輸出額 1,111 億円の 71%になる。

(表 -付-4) 全国に展開する「京都企業」の貿易

(金額単位：億円)

	全社の輸出			全社の輸入		
	企業数	金額	うち京都から 金額	企業数	金額	うち京都へ 金額
貿易額上位企業	12 社	11,573	4,729 (8 社)	24 社	1,015	583 (18 社)
他の京都企業	79	1,111	786 (64 社)	59	186	156 (51 社)
京都企業計 (A)	91	12,684	5,515 (72 社)	83	1,201	739 (69 社)

(注) 貿易額上位企業は、輸出では年間輸出額が 100 億円以上の企業、輸入では年間輸入 10 億円以上の企業とした。

(2) 輸入の場合

また、輸入でも、「京都企業」の輸入企業 83 社の全社ベースの輸入額は 1,201 億円で、府内への輸入額 739 億円の 1.6 倍になる(「京都企業」の京都への輸入の割合は全社輸入の 62%)。

その中で、年間輸入額が 10 億円以上の上位 24 社の全社ベースの輸入額は 1,015 億円で、その京都府内への輸入(実質 18 社) 583 億円の 1.7 倍となっている。一方、年間輸入額が 10 億円以下の「京都企業」59 社では、その京都府内への輸入は 156 億円で、全社ベースの輸入額 186 億円の 84%になる。

以上、京都の貿易は、輸出入とも金額的には比較的少数の上位企業に集中しているが、一方、規模は小さいが数多くの企業が京都府内を中心に貿易活動を行っている。

3. 京都貿易の品目別・国別動向

京都の品目別、国別の貿易額は「物流動向調査」で概略把握できたので、ここでは「京都企業等」の2002年度の貿易について、品目別・国別動向を企業数ベースで分析することとする。

(1) 輸出品目別・国別

「貿易実態調査」で把握した京都府内から輸出している企業85社について輸出品目別（下表で縦方向）に見ると、電気機械（16社）、化学（13社）、一般機械（12社）が多い。また、相手国別（下表で横方向）には、アジアへは85社中78社と、ほとんどの企業が輸出を行っているほか、米国へは49社、欧州へは47社、「その他の国」へは37社となっている。

(表 付-5) 輸出企業の取扱品目別・国別分布

	輸出企業数 (国別は重複)				
		アジアへ	米国へ	欧州へ	その他へ
全品目	85社	78社	49社	47社	37社
	= 100%	92%	58%	55%	44%
化学	13社	100	39	54	39
一般機械	12社	100	67	67	42
電気機械	16社	100	63	50	38
精密機械	9社	100	56	56	44
繊維工業	7社	100	43	43	57
その他	28社				

輸出相手国毎に品目（縦方向）を見ると、アジアへは、化学、一般機械、繊維工業製品の輸出企業のすべてが輸出を行うなど、京都からの輸出企業の92%、78社が輸出を行っている。同様に米国への輸出は、一般機械（一般機械の輸出企業の67%）、電気機械（同63%）、精密機械（同56%）を中心に京都からの輸出企業全体の58%、49社、欧州への輸出は一般機械（同67%）、化学（同54%）を中心に同55%、47社となっている。

(アジア向け輸出企業の分布)

アジア向け輸出企業78社を国別に見ると、中国向けが繊維工業製品、一般機械、精密機械、電気機械を中心にアジア向け輸出企業の59%、韓国向けが精密機械、電気機械を中心に56%、台湾向けが電気機械、化学製品を中心に55%の高い比率になっている。

(表 -付-6) アジア向け輸出企業の取扱品目別・国別分布

	アジアへの輸出企業 (国別は重複)		韓国へ	中国へ	香港へ	台湾へ	その他へ
	全品目	78社	= 100%	44社 56%	46社 59%	31社 40%	43社 55%
化学	13社	= 100	54	39	31	62	39
一般機械	12社	= 100	50	67	25	50	67
電気機械	15社	= 100	73	67	40	67	80
精密機械	8社	= 100	88	75	25	63	38
繊維工業	7社	= 100	43	71	87	14	43
その他	23社						

(2) 輸入品目別・国別

同様に、京都府内への輸入企業 79 社について輸入品目別（下表縦方向）に見ると、繊維（23社）、電気機械（13社）、化学（8社）が多い。相手国別には（下表横方向）、アジアからは 79 社中 67 社と多いが、米国からは 29 社、欧州からは 24 社、「その他の国」からは 12 社で、輸出に比べると欧米の比重が低い。

(表 -付-7) 輸入企業の取扱品目別・国別分布

	輸入企業数 (国別は重複)		アジアから	米国から	欧州から	その他から
	全品目	79社	= 100%	67社 85%	29社 37%	24社 30%
食品	6社	= 100	83	33	33	17
繊維	23社	= 100	100	0	4	9
木材	5社	= 100	40	80	40	40
化学	8社	= 100	75	63	63	25
一般機械	5社	= 100	80	40	20	0
電気機械	13社	= 100	77	62	31	31
その他	19社					

輸入相手国毎に品目（縦方向）を見ると、アジアからは、繊維の輸入企業のすべてが輸入を行うほか、食品（食品の輸入企業の 83%）、一般機械（同 80%）、電気機械（同 77%）などが多く、京都への輸入企業の 85%、67 社が輸入している。同様に米国からの輸入は木材（同 80%）、化学（同 63%）、電気機械（同 62%）を中心に輸入企業全体の 37%、29 社、欧州からの輸入は化学（同 63%）、木材（同 40%）を中心に同 30%、24 社となっている。

(アジアからの輸入企業の分布)

アジアからの輸入企業 67 社を国別に見ると、中国からが繊維、食品、一般機械を中心にアジアからの輸入企業の 79%と突出している。韓国からは一般機械、電気機械などを中心に 30%、台湾からは一般機械、電気機械、食品などを中心に 25%となっている。

(表 -付-8) アジアからの輸入企業の分布

	アジアからの輸入企業 (国別は重複)		韓国から	中国から	香港から	台湾から	その他から
	全品目	67社	= 100%	20社	53社	7社	17社
			30%	79%	10%	25%	33%
食品	5社	= 100	20	100	0	40	60
繊維	23社	= 100	26	96	13	4	17
化学	6社	= 100	17	67	0	33	33
一般機械	4社	= 100	50	75	0	50	25
電気機械	10社	= 100	50	60	10	50	50
その他	19社						

4. 港湾・空港の利用状況

「京都企業等」の府内の貿易での港湾・空港の利用状況について、第3章では金額ベースで見たので、ここではやはり、現実の利用実態を表す企業数ベースで分析する。

(輸出)

「京都企業等」が京都府内からの輸出で利用する港湾・空港としては神戸港が最も多く、京都の輸出企業の70%が利用し、次いで関西空港が59%、大阪港が54%となっている。利用企業の当該港湾・空港への依存度の平均(単純平均)はそれぞれ58%、47%、43%である。これらに対し、舞鶴港の利用企業は8%、利用企業の依存度は平均48%となっている。

(表 -付-9) 輸出で利用する港湾・空港

	神戸港	大阪港	舞鶴港	他港湾	関西空港	他空港	計
利用輸出企業の割合	70%	54%	8%	12%	59%	7%	100%
当該港湾・空港への依存度	58%	43%	48%	35%	47%	20%	42%

(輸入)

一方、京都府内への輸入では、大阪港を京都の輸入企業の63%、神戸港を60%、関西空港を48%が利用しており、利用企業の当該港湾・空港への依存度の平均(同前)はそれぞれ50%、53%、49%である。輸入での舞鶴港利用企業は6%、利用企業の依存度は平均71%と高い。

(表 -付-10) 輸入で利用する港湾・空港

	神戸港	大阪港	舞鶴港	他港湾	関西空港	他空港	計
利用輸入企業の割合	60%	63%	6%	24%	48%	8%	100%
当該港湾・空港への依存度	53%	50%	71%	30%	49%	32%	47%

(参考)最近2年間の貿易の動向

以下、2002年度、2003年度の「京都企業等」の京都府内の貿易の増減を、貿易額増加企業数、減少企業数の対比で概観する。

(1)輸出の増減

2002年には輸出の回復がわが国の景気回復をリードし、第1章でも見たように京都の輸出も増加に転じている。そして、今回の「貿易実態調査」でも「京都企業等」の京都からの輸出では、輸出額増加企業数が減少企業数を2002年度(実績)で19社、2003年度(見込み)で11社上回っている。

輸出品目別には、2002年度の輸出額増加企業は一般機械が中心であったが、2003年度には増加企業が精密機械、電気機械、化学、一般機械に広がる見込みとなっている。

(表 付-11)「京都企業等」の京都からの輸出の増減(輸出増加企業数 - 同減少企業数)

	2002年度	2003年度見込み				
	世界全域へ	世界全域へ	アジアへ	うち中国へ	米国へ	欧州へ
全品目(全社)	+19社	+11社	+13社	+14社	±0社	+13社
化学	3	+2	+2	1	±0	+1
一般機械	+10	+2	+2	+2	±0	+4
電気機械	+2	+4	+7	+6	±0	+2
精密機械	+1	+6	+5	+4	1	+1

また、輸出相手国別には、02年度はアジア向け(+19社)、米国向け(+9社)が伸び、03年度にはアジア向け、欧州向け(ともに+13社)が伸びる見込みとなっている。

(2)輸入の増減

一方、輸入は2002年は国内では横這いであったが、京都の輸入は2002年には金額ベースで減少となった(第2章 1.参照)。それでも、企業数ベースでは輸入額増加企業数が減少企業数を2002年度(実績)で4社、2003年度(見込み)で3社上回っている。

輸入品目別には、2002年度は一般機械、化学での輸入額増加企業が多く、2003年度は電気機械が伸びる見込みになっている。一方、食品では2年連続で減少企業数が増加企業数を上回っている。

また、輸入相手国別には、2002年度に続き2003年度も、アジア、特に中国からの輸入と欧州からの輸入が伸びる見込みとなっている。

(表 -付-12)「京都企業等」の京都への輸入の増減(輸入増加企業数 - 同減少企業数)

	2002 年度	2003 年度見込み				
	世界全域 から	世界全域 から	アジアから	うち中国から	米国から	欧州から
全品目(全社)	+4 社	+3 社	+7 社	+10 社	+1 社	+3 社
食品	- 5	- 2	- 1	1	- 1	- 2
繊維	±0	- 2	- 2	- 1	±0	+1
化学	+3	- 1	±0	+2	+2	±0
一般機械	5	+3	+4	+3	±0	+1
電気機械	- 1	+2	- 1	+1	+1	+1
精密機械	- 1	+1	+3	+3	±0	+2

第2部 京都企業の海外進出概況

「京都企業」の海外進出状況については、京都商工会議所が2000年に実施した「京都企業の国際経営戦略に関する調査」をベースに、今回新たに最新時点の状況を「海外進出調査」として実施した。その対象企業数は134社（注）で、主要企業は網羅しており、この調査により「京都企業」の海外進出状況の全貌がほぼ把握できる。

（注）回答のあった企業132社のほか、京都総合経済研究所で進出状況を把握している企業2社を含む。

回答企業の海外拠点については「京都企業の海外拠点総覧」（会社別編・国別編）として別冊にまとめた。

以下、本調査より、進出国別、進出親企業（以下、進出親企業を、海外現地法人と区別して、単に進出企業という）の業種別、進出時期別、進出企業の規模別、海外拠点の業務内容、海外拠点の規模についてその概略を見ていく。

（概況）

今回の調査で海外への進出が確認された「京都企業」は134社で、世界45か国に824拠点を有している（1社での最多拠点数は106）。

824拠点のうち、「京都企業」の出資のある現地法人は709拠点であり、残り115拠点は支店、駐在員事務所、業務委託先などからなる。なお、海外現地法人を保有する「京都企業」は134社中121社である。

（表 - 1）「京都企業」の海外進出状況 数字は企業数、（ ）内は拠点数

	世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
海外進出企業	134 (824)	119 (496)	38 (140)	59 (136)	16 (52)
うち現地法人	121 (709)	105 (422)	29 (124)	51 (119)	14 (44)
製造業	98 (701)	86 (404)	32 (129)	50 (121)	13 (47)
非製造業	36 (123)	33 (92)	6 (11)	9 (15)	3 (5)

進出国別に見ると、中国を中心にアジア（13か国）へ119社（海外進出企業の約9割）が進出している。拠点数は496で、海外拠点全体の60%を占める。

続いて米国に59社（同44%）が進出しており、拠点数は136で、海外拠点全体の16%を占める。

欧州（17か国）には38社（英国へ20社、ドイツへ17社など）が進出しており、拠点数は140である。

(参考)「京都企業」の海外進出状況を、「東洋経済新報社・海外進出企業総覧(会社別編)2003」により全国と対比すると、海外現地法人を有する企業は全国で3,736社、うち「京都企業」が68社であり、京都のウェイトは1.8%、海外現地法人数は全国の企業が19,494、うち「京都企業」が473で、同2.4%になっている。

1. 進出国別動向

(1) アジアへの進出状況

アジアは、前述のとおり、海外へ進出している京都企業の約9割に当たる119社が進出し、また、拠点数496は海外拠点全体の6割を占める地域である。

その中で、中国への進出企業が95社で、海外進出企業の7割が中国に進出していることになる。その拠点数は213で海外拠点全体の26%と最大のウェイトを占める。

中国以外では、香港34社(海外進出企業の25%で、52拠点)、台湾31社(同23%、40拠点)、続いてタイ、シンガポール(東南アジアとして後述)、韓国24社(同18%、32拠点)の順となる。

(表 - 1A) アジアへの進出状況

数字は企業数、()内は拠点数

	アジア 全域	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア
進出企業	119 (496)	24 (32)	95 (213)	34 (52)	31 (40)	59 (159)
製造業	86 (404)	22 (30)	68 (162)	23 (39)	29 (38)	44 (135)
非製造業	33 (92)	2 (2)	27 (51)	11 (13)	2 (2)	15 (24)

(東南アジア)

中国、韓国などの東アジア4か国を除くアジア9か国(一部西アジアの国を含むが、大層は東南アジアであるので、第2部では、東南アジアと略称する)へは、59社(海外進出企業の44%)が進出し、拠点数は159(海外拠点全体の19%)になる。同地域から中国へのシフトが進みつつあるとは言え、東南アジアは、企業数、拠点数で中国に次ぐ。

国別には、タイが31社(42拠点)、シンガポールが30社(39拠点)、次いでインドネシアが17社(19拠点)、マレーシアが16社(23拠点)、フィリピンが12社(21拠点)

(表 - 1B) 東南アジアへの進出状況

数字は企業数、()内は拠点数

	東南 アジア	タイ	シンガ ポール	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	ハ トナム
進出企業	59 (159)	31 (42)	30 (39)	17 (19)	16 (23)	12 (21)	10 (11)
製造業	44 (135)	25 (35)	26 (35)	14 (16)	15 (22)	10 (17)	7 (8)
非製造業	15 (24)	6 (7)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	2 (4)	3 (3)

ベトナムが**10**社（**11**拠点）、インドが**2**社（**2**拠点）、スリランカ、パキスタンがともに**1**社（**1**拠点）である。

（2）中国国内への地域別進出状況

次に、中国国内への地域別進出状況を見ると、上海を中心とする華東に**68**社（**115**拠点）が集中している。続いて華北が**30**社（**45**拠点）、華南が**29**社（**32**拠点）、東北部**12**社（**16**拠点）の順となる。内陸部は**5**社（**5**拠点）と現時点では未だ少ない。

なお、華南については、窓口となる香港も加えれば**44**社（**84**拠点）で、企業数、拠点数とも、華北を上回り華東に次ぐ進出状況になる。

（表 - 1C）中国国内への進出状況 数字は企業数、（ ）内は拠点数

	中国国内	東北部	華北	華東	華南	内陸部
進出企業	95 (213)	12 (16)	30 (45)	68 (115)	29 (32)	5 (5)
製造業	68 (162)	10 (12)	22 (35)	50 (90)	20 (22)	3 (3)
非製造業	27 (51)	2 (4)	8 (10)	18 (25)	9 (10)	2 (2)

（3）米国国内への地域別進出状況

米国への進出は、企業数**59**社、拠点数**136**とも国単位では中国に次いで多い。米国国内への地域別進出状況は、西部への**30**社（**61**拠点）が最も多く、拠点数では全米の45%を占める。以下、東部**17**社（**27**拠点）、中西部**14**社（**24**拠点）、南部**12**社（**19**拠点）の順である。米国国内では製造業の拠点中心の展開となっているが、その中でも中西部、南部への展開は専ら製造業となっている。

（表 - 1D）米国国内への進出状況 数字は企業数、（ ）内は拠点数

	米国国内	東部	南部	中西部	西部	太平洋
進出企業	59 (136)	17 (27)	12 (19)	14 (24)	30 (61)	3 (5)
製造業	50 (121)	16 (26)	12 (19)	14 (24)	23 (52)	0
非製造業	9 (15)	1 (1)	0	0	7 (9)	3 (5)

（4）欧州への進出状況

欧州17か国への進出企業**37**社、**144**拠点の国別内訳は、英国**20**社（**31**拠点）、ドイツ**17**社（**27**拠点）、フランス**13**社（**22**拠点）、オランダ**11**社（**16**拠点）、イタリア**8**社（**9**拠点）、オーストリア**5**社（**6**拠点）、以下、デンマーク、スイス、フィンランド、スペイン、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、ハンガリー、ノルウェー、アイルランドの**11**か国に延べ**27**社、**29**拠点となる。

(表 - 1E) 欧州への進出状況

数字は企業数、()内は拠点数

	欧州全域	英国	ドイツ	フランス	オランダ	イタリア	オーストリア
進出企業	38 (140)	20 (31)	17 (27)	13 (22)	11 (16)	8 (9)	5 (6)
製造業	32 (129)	17 (28)	15 (25)	10 (19)	10 (15)	7 (8)	5 (6)
非製造業	6 (11)	3 (3)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0

2. 進出企業の業種別動向

京都の海外進出企業は、業態別には、製造業 98 社と非製造業 36 社で約 3 対 1 の割合だが、海外拠点数では製造業が 701 拠点、非製造業が 123 拠点であり、その割合は約 6 対 1 と、製造業の拠点が圧倒的に多い。これは、製造業が総体的に企業規模も大きく、また、業務内容も輸入、生産、販売と多様な展開になっているためである（海外拠点の業務内容は後述）。

(表 - 2-1) 業種別の海外進出状況

数字は企業数、()内は拠点数

	世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
製造業計	98 (701)	86 (404)	32 (129)	50 (121)	13 (47)
食品	4 (13)	4 (6)	1 (2)	2 (5)	0
繊維・衣服	17 (75)	16 (62)	4 (5)	5 (8)	0
化学	9 (22)	6 (13)	2 (2)	5 (6)	1 (1)
金属製品	9 (23)	7 (17)	2 (2)	4 (4)	0
一般機械	15 (98)	14 (61)	6 (13)	10 (18)	3 (6)
電気機械	21 (348)	19 (180)	9 (83)	15 (55)	5 (30)
輸送機械	2 (11)	2 (9)	1 (1)	0	1 (1)
精密機械	11 (60)	11 (37)	4 (10)	3 (7)	2 (6)
非製造業計	36 (123)	33 (92)	6 (11)	9 (15)	3 (5)

(表 - 2-2) (参考) 進出企業の業態と規模

	全規模計	大企業 (300 人～)	中小企業 (～299 人)
全業態計	134 社 100% (100%)	58 社 100% (43%)	76 社 100% (57%)
製造業	98 社 73% (100%)	46 社 79% (47%)	52 社 68% (53%)
非製造業	36 社 27% (100%)	12 社 21% (33%)	24 社 32% (67%)

以下、製造業の海外進出状況を、業種別、国別に見て行く。

(業種別)

製造業の進出企業 98 社のうちでは、電気機械が 21 社、一般機械が 15 社、精密機械が 11 社など、機械 4 業種が 49 社で半数になる。これに繊維・衣服が 17 社、金属製品、化学のともに 9 社が次ぐ。

拠点数では、製造業の海外拠点 701 のうち、電気機械が 348 拠点とほぼ半数を占めてい

る。さらに一般機械 98 拠点、精密機械 60 拠点が続き、機械 4 業種で 517 拠点と製造業の海外拠点の 74%を占める。これに繊維・衣服が 75 拠点で続く。

(国別)

アジア(全域)では、製造業は各業種とも進出しており、進出企業は 86 社、製造業の海外進出企業の 88%になる。次いで米国が 50 社、同 51%、欧州が 32 社、同 33%である。

アジアの中では、中国へは製造業の各業種が幅広く進出しており、進出企業は 68 社で、アジアへの進出企業の 79%、拠点数では 162 拠点で、アジアの 40%になる。

中国以外では、電気機械、一般機械が各国に展開しているのに対し、繊維・衣服は中国以外では香港、東南アジアが中心、化学、金属製品は中国以外では東南アジアが中心の展開になっている。

(表 - 2 - 2A) 業種別のアジアへの進出状況 数字は企業数、()内は拠点数

	アジア	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア
製造業計	86(404)	22(30)	68(162)	23(39)	29(38)	44(135)
食品	4(6)	1(1)	3(4)	0	0	1(1)
繊維・衣服	16(62)	2(2)	13(33)	6(7)	3(3)	6(17)
化学	6(13)	1(2)	5(6)	0	2(2)	3(3)
金属製品	7(17)		5(8)	0	1(1)	4(8)
一般機械	14(61)	4(5)	10(20)	5(5)	5(7)	10(24)
電気機械	19(180)	8(14)	15(60)	9(24)	11(18)	11(64)
輸送機械	2(9)		2(4)	0	0	2(5)
精密機械	11(37)	5(5)	9(17)	1(1)	3(3)	5(11)
非製造業計	33(92)	2(2)	27(51)	11(13)	2(2)	15(24)

3. 進出時期別動向

日本企業の海外進出は、1980 年代後半からの円高で海外生産の利点が拡大したことに加え、1990 年代以降は中国の改革開放路線の展開の中で加速的に進展した。

海外に進出する「京都企業」134 社の海外進出時期は(現在の拠点の開設時期で見れば)、1970 年代までの 28 社から、1980 年代には 32 社、1990 年代には 47 社、2000 年以降は 4 年間で 27 社と増加している。また、拠点の開設数でも、同じく、74、135、386、229 件(4 年間)と年代を追う毎に増加を見ている。

(進出地域別)

進出地域では 1990 年代以降、アジアへの進出企業が増加している。拠点の開設では、欧米での開設は 1980 年代までの 100 拠点から 1990 年代以降は 176 拠点へ 8 割の増加であるが、アジアへは同 92 拠点から 404 拠点へ 4.4 倍の大幅な増加になっている。

また、最初の海外進出先がアジアである企業が 1980 年代までの 32 社から 1990 年代以降では 58 社に増加する一方、最初に欧米に進出する企業は 1980 年代までの 26 社から 1990 年代以降では 14 社に後退している。

(表 - 3 - 1) 海外進出企業の当初進出国 数字は企業数、() 内は現在の拠点数

		世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
海外進出企業		134 (824)	90 (496)	11 (140)	29 (136)	4 (52)
当初海外	うち 1979 年まで	28 (74)	15 (34)	4 (19)	8 (16)	1 (5)
	1980 ~ 1989 年	32 (135)	17 (58)	3 (33)	11 (32)	1 (12)
	1990 ~ 1999 年	47 (386)	34 (239)	4 (55)	7 (63)	2 (29)
	2000 年以降	27 (229)	24 (165)	0 (33)	3 (25)	(6)

(アジアへの進出時期)

アジアへ進出している企業 120 社の進出時期を見ると、1980 年代までの進出が 41 社であるのに対し、1990 年代以降の新規進出が 78 社になる。拠点数で見ると、中国への進出は、1980 年代までの累計 8 拠点から、1990 年以降の開設が 205 拠点を、爆発的ともいえる増加を見ている。中国以外のアジアでも 1980 年代までの累計 84 拠点から、1990 年以降は 199 拠点を大きな増加になっている。

アジアでの最初の海外進出先としては 1980 年代までの、中国を除く東アジア(韓国、香港、台湾) 25 社、東南アジア 13 社、中国 3 社の順から、1990 年代以降は 中国 43 社、中国を除く東アジア 20 社、東南アジア 15 社の順と、中国に最初に進出する企業が多くなっている。

(表 - 3 - 1A) アジアへの進出企業の当初進出国 数字は企業数、() 内は現在の拠点数

		アジア	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア
アジア進出企業		119 (496)	10 (32)	46 (213)	21 (52)	14 (40)	28 (159)
アジア進出	~ 1979 年	19 (34)	4 (5)	1 (1)	3 (9)	5 (8)	6 (11)
	1980 年代	22 (58)	2 (5)	2 (7)	8 (12)	3 (9)	7 (25)
	1990 年代	47 (239)	3 (13)	27 (109)	6 (17)	2 (12)	9 (88)
	2000 年 ~	31 (165)	1 (9)	16 (96)	4 (14)	4 (11)	6 (35)

(進出時期・業態別)

「京都企業」の海外進出時期を業態別に見れば、各時期とも、拠点開設数では製造業の割合が圧倒的に高い。一方、非製造業の割合は、1970 年代までの 3% から、1980 年代に 10%、1990 年代には 16%、そして 2000 年以降は 21% へと着実に上昇傾向にある。

(表 - 3 - 2) 当初海外進出時期 数字は企業数、()内及び構成比は現在の拠点数

	全拠点		うち製造業		非製造業		
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
海外進出企業	134 (824)	100%	98 (701)	85%	36 (123)	15%	
当初進出	～1979年	28 (74)	100%	26 (72)	97%	2 (2)	3%
	1980年代	32 (135)	100%	21 (121)	90%	11 (14)	10%
	1990年代	47 (386)	100%	34 (326)	84%	13 (60)	16%
	2000年～	27 (229)	100%	17 (182)	79%	10 (47)	21%

4. 進出企業の規模別動向

海外に進出する「京都企業」134社の内訳を規模別に見ると、従業員300人以上の大企業が58社、同300人以下の中小企業が76社で、企業数では中小企業が上回っている。

しかし、拠点数では大企業の661拠点に対し中小企業は163拠点で、大企業の4分の1の割合である(1企業当たりの拠点数は、大企業は11.4、中小企業は2.1)。

中小企業の進出先は、アジア(65社、122拠点)が中心で、アジア以外では、米国(米国24社、28拠点)さらに欧州(8社、9拠点)は少なくなる。これに対し、大企業ではアジア(54社、374拠点)のほか、米国(35社、108拠点)欧州(30社、131拠点)と世界的に幅広く進出している。

(表 - 4 - 1) 国内の規模別海外進出状況 数字は企業数、()内は拠点数

	世界全域	アジア	欧州	米国	他地域	
海外進出企業	134 (824)	119 (496)	38 (140)	59 (136)	16 (52)	
国内従業員	うち1～49人	24 (45)	22 (38)	1 (2)	5 (5)	0 (0)
	50～99人	17 (27)	14 (21)	1 (1)	4 (5)	0 (0)
	100～299人	35 (91)	29 (63)	6 (6)	15 (18)	3 (4)
	(計)	76 (163)	65 (122)	8 (9)	24 (28)	3 (4)
	300人以上	58 (661)	54 (374)	30 (131)	35 (108)	13 (48)

(アジアでの動向)

さらに、アジアへ進出している企業のうち中小企業の65社では中国への進出企業が49社、71拠点と多く、中国以外は32社、51拠点にとどまる。これに対し、アジアへ進出する大企業の54社の中では、中国への46社、142拠点のほか、中国以外へも44社(東南アジアへ38社、台湾へ24社、香港へ22社、韓国へ20社など)が、合計232拠点を展開している。

(表 - 4 - 1A) 国内の規模別アジアへの進出状況

数字は企業数、()内は拠点数

	アジア	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア	
アジア進出企業	119 (496)	24 (32)	95 (213)	34 (52)	31 (40)	59 (159)	
国内 従業 者	うち 1~49 人	22 (38)	1 (1)	19 (25)	4 (4)	1 (1)	5 (7)
	50~99 人	14 (21)	1 (1)	10 (12)	3 (3)	0	5 (5)
	100~299 人	29 (63)	2 (2)	20 (34)	5 (6)	6 (6)	11 (15)
	(計)	65 (122)	4 (4)	49 (71)	12 (13)	7 (7)	21 (27)
	300 人以上	54 (374)	20 (28)	46 (142)	22 (39)	24 (33)	38 (132)

(進出時期・規模別)

進出企業の規模と拠点開設時期の関連を見ると、各時期とも大企業の割合が大きいですが、初めて海外進出する大企業は少なくなる中、中小企業の拠点開設の割合が 1970 年代までの 7%から、順次 16%、19%、そして 2000 年以降は 28%まで上昇していることが注目される。中小企業の進出の背景には、納入先である大企業の海外移転への追随といった事情が推察されるほか、安価な製品の持ち帰りも進出事由になっている。

(表 - 4 - 2) 規模別・進出時期別拠点開設状況

数字は現在の拠点数

	全規模		~49 人	50~99 人	~299 人	300 人~
海外進出企業	824	(100%)	(6%)	(3%)	(11%)	(80%)
拠 点 開 設	~1979 年	74 (100%)	(0)	(1%)	(6%)	(93%)
	1980 年代	135 (100%)	(4%)	(2%)	(10%)	(84%)
	1990 年代	386 (100%)	(5%)	(3%)	(11%)	(81%)
	2000 年~	229 (100%)	(9%)	(5%)	(14%)	(72%)

5. 海外拠点の業務内容

次に、海外進出の目的ともいえるべき拠点での業務内容を、輸入（日本からの輸出の受入等）、現地生産、現地販売、対日輸出の主要 4 業務を中心に見ていきたい。

回答数の多い順からすると、現地販売業務を行う企業が 103 社、41 か国で 575 拠点（回答拠点の 84%）と最も多く、海外進出の主目的が市場開拓であることを示している。次いで現地生産業務が 94 社、28 か国、329 拠点（同 48%）で行われている。

次に、輸入、対日輸出業務を行う企業はともに 61 社だが、進出国、拠点数では輸入が 27 か国、198 拠点（同 29%）、対日輸出が 16 か国、135 拠点（同 20%）となっている。

(表 - 5 - 1) 主要 4 業務実施企業・拠点

() 内は拠点・業務数

	主要 4 業務	A		B	
		輸入	現地生産	現地販売	対日輸出
業務実施企業	122 社	61 社	94 社	103 社	61 社
実施拠点・業務	(682)	(198)	(329 注)	(575 注)	(135)
実施国	42 か国	27 か国	28 か国	41 か国	16 か国

(注) うち生産・販売拠点が 232、生産のみが 97、販売のみが 343

主要 4 業務を行う拠点の数を、その性格により、製、商品の調達関係（輸入もしくは現地生産）と販売関係（現地販売もしくは輸出）とに分けて集計すると、調達関係の延べ 527 に対し販売関係が延べ 710 と上回る。これは、米国や EU を中心に複数の販売拠点網を持つ企業が多いことや、現地購買品の対日輸出拠点もあることなどによると見られる。

以下、進出企業の業種、規模、進出国によるウェイトの違いや特徴点を見ていく。

(業種別)

現地生産型業種と輸入型業種

製、商品の調達面では、現地生産業務のウェイトの高い金属製品（現地生産業務が全業務の 41% を占める）、電気機械（同 29%）で現地の輸入業務のウェイトが低く（それぞれ 8%、12%）、一方、現地生産業務のウェイトがまだ低い精密機械（現地生産が全業務の 17%）、一般機械（同 24%）では、現地の輸入業務のウェイトが相対的に高い（それぞれ 28%、21%）ことになる。

(表 - 5 - 2) 業種別・主要 4 業務のウェイト

数字は拠点・業務数

	拠点の 業務	同構成	A				B	
			輸入	現地生産	現地販売	対日輸出		
回答企業計	1,237	(100%)	(16%)	(27%)	(46%)	(11%)		
うち製造業	1,109	(100%)	(16%)	(27%)	(48%)	(10%)		
食品	25	(100%)	(16%)	(24%)	(36%)	(24%)		
繊維・衣服	173	(100%)	(13%)	(30%)	(32%)	(25%)		
金属製品	51	(100%)	(8%)	(41%)	(41%)	(10%)		
一般機械	140	(100%)	(21%)	(24%)	(49%)	(6%)		
電気機械	483	(100%)	(12%)	(29%)	(54%)	(4%)		
精密機械	113	(100%)	(28%)	(17%)	(44%)	(11%)		
非製造業	128	(100%)	(17%)	(25%)	(37%)	(21%)		

現地販売型業種と対日輸出型業種

製、商品の販売面では、現地販売業務のウェイトの高い電気機械（現地販売業務が全業務の 54% を占める）、一般機械（同 49%）で対日輸出業務のウェイトが低く（それぞれ 4%、6%）、一方、食品（現地販売業務が全業務の 36%）、繊維・衣服（同 32%）では、対日輸出業務のウェイトが他業種に比べて高く（それぞれ 24%、25%）なっている。

(進出企業の規模別)

製、商品の調達面では、進出企業の規模による違いは現地の輸入業務のウェイトで中小企業の拠点(同前19%)が大企業(15%)に比べてやや高い程度だが、

販売面では、現地販売業務のウェイトが大企業の拠点(50%)では中小企業(35%)に比べて高く、一方、対日輸出業務のウェイトは大企業の拠点(8%)では低く、中小企業の拠点(21%)で大企業に比べて高くなっている。

(表 - 5 - 3) 進出企業規模別・主要4業務のウェイト 数字は拠点・業務数

	拠点の業務	同構成	輸入	現地生産	現地販売	対日輸出
回答企業計	1,237	(100%)	(16%)	(27%)	(47%)	(11%)
大企業	956	(100%)	(15%)	(27%)	(50%)	(8%)
中小企業	281	(100%)	(19%)	(26%)	(35%)	(21%)

(進出国別)

欧米の拠点は輸入型、現地販売型

製、商品の現地販売業務のウェイトが世界全域で高いことは変わらないが、現地販売業務のウェイトはアジア以外(欧米等)の拠点(同前55%)でアジアの拠点(47%)に比べ高く、製、商品の輸入業務のウェイトも欧米等の拠点(14%)でアジアの拠点(5%)に比べ高い。

アジアの拠点は現地生産型、対日輸出型

一方、現地生産業務のウェイトはアジアの拠点で高く(アジア31%、対欧米等19%)、現地生産品等の対日輸出のウェイトでもアジアの拠点が高く(アジア14%、対欧米等5%)になっている。

(表 - 5 - 4) 国別・主要4業務のウェイト ()内は拠点・業務数

	拠点の業務	同構成	輸入	現地生産	現地販売	対日輸出
回答企業計	1,237	(100%)	(16%)	(27%)	(47%)	(11%)
アジア	801	(100%)	(14%)	(31%)	(42%)	(14%)
アジア以外	436	(100%)	(20%)	(19%)	(55%)	(5%)
欧州	182	(100%)	(19%)	(15%)	(62%)	(4%)
米国	186	(100%)	(20%)	(23%)	(49%)	(8%)

以上の国別特徴は、我が国の輸出では欧米など先進地域向けが相対的に多く、現地生産や輸入相手国はアジアに多いという状況を反映したものと見えよう。

アジアの中では、前述の、アジアとアジア以外の国の間であった関係が、中国とその他

のアジアの国との間で見ることができる。現地生産、対日輸出業務のウェイトが中国で相対的に高く、輸入、現地販売業務のウェイトが（仮に中国に香港をすべて加えても）他のアジアで相対的に高くなっている。

（表 - 5 - 4A）アジアでの国別・主要 4 業務のウェイト 数字は拠点・業務数

	拠点の 業務	同構成	輸入	現地販売	現地生産	対日輸出
アジア拠点	801	(100%)	(14%)	(42%)	(31%)	(14%)
中国	355	(100%)	(10%)	(36%)	(36%)	(18%)
中国以外	446	(100%)	(16%)	(46%)	(27%)	(11%)
韓国	58	(100%)	(22%)	(43%)	(22%)	(12%)
香港	69	(100%)	(25%)	(52%)	(9%)	(14%)
台湾	62	(100%)	(15%)	(55%)	(24%)	(6%)
東南アジア	257	(100%)	(13%)	(43%)	(33%)	(11%)

なお、以上の主要 4 業務以外の業務としては、管理統括業務が 33 社、76 拠点で、研究開発業務が 25 社、56 拠点であげられた。

6 . 海外拠点の規模（従業者数、資本金額等）

次に、当該「京都企業」の経営にとっての海外進出の重要度を見る尺度として、海外拠点の規模を、従業者数や資本金額等を見て行こう。

（ 1 ）従業者数

「京都企業」134 社の海外 824 拠点の従業者総数は 153 千人で、進出企業の国内連結ベースの従業者数 141 千人を上回る規模になる。1 拠点の平均従業者は 186 人である。

（表 - 6 - 1）海外拠点の従業者数と国内の従業者数

	全拠点	製造業	繊維衣服	化学	金属製品	一般機械	電気機械	精密機械	非製造業
海外従業者：千人	153	147	20.5	0.8	3.5	5.3	112	2.6	6.2
同、日本国内	141	99	11.2	4.9	2.9	7.8	56	6.8	41
海外 / 国内比率	1.08	1.5	1.8	0.2	1.2	0.7	2.0	0.4	0.2

業種別動向

海外従業者数の内訳は、製造業が 147 千人で海外従業者数全体の 96% を占める。中でも電気機械が 112 千人と圧倒的に多く、全体の 73%、製造業の中の 76% になる。電気機械

以外では、繊維・衣服の 20.5 千人が大きく、さらに、一般機械が 5.3 千人、金属製品が 3.5 千人、精密機械が 2.6 千人、化学が 0.8 千人などである。

非製造業の海外従業者は 6.2 千人で、全体の 4% である。

(国内従業者数との対比)

海外従業者の国内従業者に対する割合は、製造業全体では 1.5 倍である。中でも、電気機械では海外が国内の 2 倍になっており、同業種での海外生産への依存度の高さと海外事業の重要性を示している。電気機械以外で海外従業者の比率が高いのは、繊維・衣服の 1.8 倍、金属製品の 1.2 倍、低いのは一般機械は 0.7 倍、精密機械の 0.4 倍、化学の 0.2 倍となっている。

非製造業では、海外従業者数の国内従業者数に対する割合は 0.2 倍と低い。

(国内企業からの派遣者)

以上の海外従業者の大半は現地採用であるが、国内企業からの派遣者の居る拠点は 453 で、当該拠点の海外従業者全体の 89 千人に対し派遣者は 1,390 人であり、その従業者に占める派遣者の割合は 1.6% である。派遣者の居る 1 拠点あたりの平均では、従業者数 196 人に対して派遣者は 3 人の計算になり、管理職、特定の技術者が中心と考えられる。

国別動向

「京都企業」の国別の従業者数は、アジアが 130 千人、海外全拠点の 85% と、拠点数の割合 (60%) を大きく上回っている。賃金コストの低さがアジアへの進出の誘因となっていることを示すものである。

さらにアジアでは、近年進出企業の相次ぐ中国が、前述の進出企業数、拠点数で首位である一方、進出歴の比較的長い東南アジアが海外従業者数では 64 千人と、中国の 53 千人をなお上回っている。

一方、米国は 13 千人、8%、欧州は 8 千人、5% にとどまる。

(表 - 6 - 2) 海外拠点の従業者数

世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
153 千人	130 千人	8 千人	13 千人	3 千人

(表 - 6 - 2A) アジアの拠点の従業者数

アジア	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア
130 千人	5 千人	53 千人	2 千人	6 千人	64 千人

生産拠点の動向

(企業数、拠点数)

海外進出企業 **134** 社のうち生産拠点を保有する企業は **94** 社で進出企業の **70%**、拠点数は **329** で全拠点数 **824** の **40%**になる。

そのうち製造業は電気機械を中心の **77** 社、**297** 拠点であるが、非製造業でも、流通関係を中心に、生産拠点を保有する企業は **17** 社、**32** 拠点になる。

(表 - 6 - 3) 業種別・生産拠点保有企業 数字は企業数、()内は拠点数

	全拠点	製造業 の拠点	製造業の拠点		非製造業 の拠点
			電気機械	電機以外	
進出企業	134 (824)	98 (701)	21 (348)	77 (353)	36 (123)
生産拠点保有企業	94 (329)	77 (297)	18 (141)	59 (156)	17 (32)

生産拠点はアジアに **246** 拠点 (全体の **75%**) が置かれ、アジア以外では、米国に **43** 拠点 (同 **13%**)、欧州に **27** 拠点 (同 **8%**)、その他の地域に **13** 拠点 (同 **4%**) となっている。

海外拠点のうち生産拠点の占める割合を国別に見ると、アジアでは **50%**と、米国での **32%**、欧州での **19%**を大きく上回る。

(表 - 6 - 4) 国別・生産拠点保有企業 数字は企業数、()内は拠点数

	世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
		進出企業数	134 (824)	119 (496)	38 (140)
生産拠点保有企業	94 (329)	85 (246)	15 (27)	27 (43)	6 (13)

(表 - 6 - 4A) アジアで国別・生産拠点保有企業 数字は企業数、()内は拠点数

	アジア	韓国	中国	香港	台湾	東南 アジア
	進出企業数	119 (496)	24 (32)	95 (213)	34 (52)	31 (40)
生産拠点保有企業	85 (246)	11 (13)	71 (127)	5 (6)	12 (15)	37 (85)

(従業員規模)

生産拠点数は海外拠点の **40%**であるが、その従業員は海外従業員数 **153** 千人の中の **137** 千人、**90%**を占め、1 拠点の平均従業員数は **419** 人で、非生産拠点の平均従業員数 **32** 人の **13** 倍になる。雇用面では生産にたずさわる従業員が圧倒的に多い。

海外拠点の従業員のうち生産拠点の従業員の占める割合は、アジアでは **94%**に達するが、米国、欧州でも各 **82%**、**60%**と、高くなっている。

(表 - 6 - 5) 業種別・生産拠点の従業者数

	全拠点	製造業 の拠点		非製造業 の拠点	
		電気機械	電機以外		
海外従業者	153 千人	147 千人	112 千人	34 千人	6 千人
生産拠点の従業者	137	134	104	30	3

(表 - 6 - 6) 国別・生産拠点の従業者数

	世界全域	アジア	欧州	米国	他地域
	海外拠点の従業者	153 千人	130 千人	8 千人	13 千人
生産拠点の従業者	137	122	5	10	1

(表 - 6 - 6A) アジアの国別・生産拠点の従業者数 数字は企業数、()内は拠点数

	アジア					
	韓国	中国	香港	台湾	東南 アジア	
海外拠点の従業者	130 千人	5 千人	53 千人	2 千人	6 千人	64 千人
生産拠点の従業者	122	4	50	1	5	62

参考までに、生産を行わない 495 拠点の従業者は 16 千人 (1 拠点平均 32 名) そのうち、販売を目的とする拠点 (生産・販売拠点を除く) が 343、従業者は 10 千人である。

(2) 海外拠点の資本金額、出資比率

現地法人の資本金額等は合計 4,112 億円で、現地法人 709 の 1 拠点当たり平均は 5.8 億円である。現地法人保有企業 121 社の 1 社当たり平均は 34 億円になる。

(注) 進出国の現地通貨の円換算は、2003/下期に適用される基準外国為替相場 (財務大臣公示) によって US \$ を経由して行った。

現地法人となった原因は設立によるものが 581、買収によるものが 89 (未回答 39) である。また、「京都企業」の現地法人への出資比率は平均 89%、単独出資の現地法人の割合は 64%となっている。

業種別動向

海外拠点の資本金額等を業態別に見ると、製造業の拠点が 3,983 億円、全拠点の 97%、非製造業の拠点が 129 億円、3%である。

「京都企業」の出資比率は、製造業が平均 89%、非製造業は平均 68%であり、製造業の拠点の出資比率が高い。製造業の拠点では単独出資の割合が 65%、合弁が 35%で、電気機械を中心に単独出資の比率が高い。非製造業では単独出資が 56%、合弁が 44%である。

(表 - 6 - 7) 海外拠点の資本金額、出資比率、単独出資拠点の割合

	全拠点	製造業 の拠点		非製造業 の拠点	
		電気機械	電機以外		
海外拠点の資本金額	4,112 億円	3,983 億円	2,453 億円	1,530 億円	129 億円
京都企業の出資比率	89%	89%	89%	89%	68%
単独出資拠点の割合	64%	65%	69%	61%	56%

国別動向

資本金額では、アジアは 2,301 億円、全体の 56% で、従業者数の割合と比べると少ない。

これに対し、米国では 836 億円、20%、欧州では 875 億円、21% と相対的に大きくなる。アジアに比べ、労務費だけでなく、資本コストの高さをも示すものとなっている。

アジアでは、近年進出企業の相次ぐ中国が海外資本金額は 1,247 億円で首位である。

(表 - 6 - 8) 海外拠点の資本金、出資比率

	世界全域				
	アジア	欧州	米国	他地域	
海外拠点の資本金額	4,112 億円	2,301 億円	875 億円	836 億円	100 億円
京都企業出資比率	89%	84%	93%	98%	86%

(表 - 6 - 8A) アジアの拠点の資本金、出資比率

	アジア					
	韓国	中国	香港	台湾	東南アジア	
海外拠点の資本金額	2,301 億円	77 億円	1,247 億円	82 億円	175 億円	719 億円
京都企業出資比率	84%	78%	81%	90%	65%	93%

第3部 「京都企業」の国際ビジネス関連活動

今回の調査では、第1部の貿易実態、第2部の海外進出状況のほかに、国際特許出願、海外研修生受入、海外見本市参加、海外取引での電子商取引利用状況について調査した。京都に本社を置く外資系企業の状況も含め、その概要は次のとおりである。

1. 国際特許出願状況

「貿易実態調査」に回答のあった「京都企業」のうち、最近1年間に特許を出願した企業は45社。そのうち国際特許出願企業が33社あった。

この33社の最近の国際特許の年間出願件総数（出願する発明件数×出願相手国数）は1,240件で、回答企業1社平均38件である。

業種別には、電気機械（9社、617件）が社数で27%、件数で50%を占める。以下、精密機械（5社、224件）、一般機械（5社、118件）、化学（4社、24件）、金属製品（3社、202件）が続き、5業種で出願社数の79%、同件数の96%になる。

（表 - 1）最近1年間の国際特許出願状況

	回答企業計	化学	金属製品	一般機械	電気機械	精密機械
特許出願社数	45社	7社	3社	5社	14社	5社
国際出願	33	4	3	5	9	5
年間国際出願	1,240	24	202	118	617	224

出願相手国としては、第1部で見た輸出相手国の広がりに対応して、米国（27社）、中国（20社）、他のアジア各国（18社）、欧州各国（19社）などに広がり、中でも輸出の伸びの大きいアジア、特に中国への出願が一般化していることは興味深い。

（発明件数ベース）

前記国際特許出願総数1,240件に対し、発明件数は、2002年の特許庁へのPCT出願件数（注）では250件となっている。

（注）特許庁が特許行政年次報告書に掲載する「国際出願件数」。これは相手国への個別の出願に先立って「特許協力条約（PCT）に定める出願日」を確保するための申請（PCT出願）件数であり、発明件数を示す。

これによれば、1発明案件が平均約5か国に出願されていることになる。

また、「京都企業」のPCT出願件数の全国に対するウェイトは2001年が2.4%、2002年が1.8%であった（付表 - 2）。

2. 海外研修生受入状況

「貿易実態調査」に回答のあった「京都企業」のうち、調査時点（2003年10月～11月）での海外研修生の受入企業は21社、受入研修生は151人、1社平均7人となる。

業種別には、電気機械、化学、一般機械、金属製品のほかに、繊維工業など。

研修分野は研究開発が8社と多く、生産の5社が次ぐ。研修期間は平均1.1年。

（表 - 2 - 1）海外研修生の受入状況

	回答企業計	繊維工業	化学	金属製品	一般機械	電気機械
受入企業	21社	2社	3社	2社	2社	6社
受入人数	151人	9人	15人	8人	2人	71人
研修分野		生産	研究開発 総務経理	営業	研究開発	研究開発 生産

研修生の国籍について回答のあった国は以下のとおり。（ ）内は複数企業が挙げた場合の社数を表示。

アジア - 中国（10社）、インドネシア（3社）、フィリピン（2社）、韓国、台湾、ヴェトナム、マレーシアの7か国

欧米その他で - 米国（3社）、カナダ（2社）、フランス、ニュージーランドの4か国
合計11か国

研修生紹介者としては、自社海外拠点7社（受入人数57人）、内外の協会、大学など外部機関が13社（同94人）

（表 - 2 - 2）研修生紹介者

	自社海外拠点	外部機関	計
受入企業	7社	13社	20社（注）
受入人数	57人	94人	151人

（注）21社中1社は本問に回答無し

外部機関として挙げられた機関は次のとおり。（ ）内は複数企業が挙げた場合の社数を表示。

海外職業訓練協会、関西経友会（2社）、中央職業能力開発協会、中小企業国際人材育成事業団（2社）、日本経団連、日本貿易振興機構、（蘭）エイジアン・ビジネス・マネージメント、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学の合計9機関。

今後の対応方針としては、回答企業の中で「拡大」が5社、「現状維持」が14社に対し、「縮小」は1社（21社中1社は本問に回答無し）となり、人的な国際交流にも前向きな姿勢がうかがわれる。

3. 海外見本市参加状況

「貿易実態調査」に回答のあった「京都企業」のうち最近3年間に海外見本市に参加実績のある企業は32社。年間参加件数は89件、1社当たりでは年間2.7件になっている。

参加実績の多いのは業種別には、電気機械、一般機械、化学、精密機械、繊維工業など。

(表 - 3 - 1) 最近3年間の海外見本市への参加状況

		回答企業	繊維	化学	一般機械	電気機械	精密機械
見本市参加企業		32社	2社	4社	6社	6社	5社
3年間の参加件数		268件	13件	9件	89件	57件	49件
参加例	アジア	(24)	(1)	(2)	(6)	(3)	(4)
	米国	(21)	(2)	(2)	(6)	(4)	(5)
	欧州	(19)		(1)	(5)	(3)	(3)
検討・興味企業		23社	6社	5社		2社	4社

具体名が挙げられた見本市51件は、アジアが16件、米国が18件、欧州が16件、オセアニアが1件(表 - 3 - 2)と、京都企業の輸出相手国に従って、世界全域な広がりを見せている。

参加実績はないが、検討中又は興味を持つ企業も繊維、化学などで23社あった。

(表 - 3 - 2) 主要海外見本市参加51例

地域	開催都市：見本市名()内は複数企業が挙げた場合の社数を表示	
アジア 16件	韓国：	KOMAF、セミコンコリア
	上海：	インターテキスタイル上海(2社)、CPCAショー(3社)、スピンエキスポ、セミコンチャイナ(3社)、上海TEX
	その他中国：	プロパックチャイナ(2社)、蘇州電子機器展
	香港：	HOFEX、フィルアジア、FOODEX
	台湾：	セミコン台湾(2社)、TPCAショー
	その他のアジア：	バンコックBIGギフトショー、セミコンシンガポール
	米国 18件	ニューヨーク：
ヒューストン：		ヒューストンキルトマーケット
ニューオーリンズ：		PITTCON
シカゴ：		ARA、PMMIショー、シカゴハードウェアショー、PRINT、IFT&フードエキスポ、ミッドウィンターミーティング、Congress&EXPO
ピッツバーグ：		ピツコン
デトロイト：		SAEショー
ラスベガス：		サーフェスショー
サンフランシスコ：		セミコンウェスト(4社)
カリフォルニア：		EVS、カリフォルニアギフトショー
その他：		ATME

欧州 16件	ロンドン：	I F E
	バーミンガム：	I P E X、I T M A
	フランクフルト：	フランクフルトメッセ（2社）、フランクフルトメッセ・アンビエンテ（2社）、ハウスウェアショー
	デュッセルドルフ：	インターパック、A L A
	ハノーバー：	ハノーバーフェア、ハノーバーメッセ
	ケルン：	プラクティカルワールド、国際デンタルショー
	ミュンヘン：	エレクトロニカ（2社）
	その他ドイツ：	G A F A
	ミラノ：	E M O
	ポローニア：	E I M A
その他	シドニー：	F D I
合計	51件	

4. 海外取引での電子商取引利用状況

「貿易実態調査」に回答のあった「京都企業」のうち電子商取引の利用回答は 44 社。回答のあった利用分野は日常の受注・販売（26 社）、日常の仕入（16 社）が中心。他に、ソフト受注（2 社）、納入先募集（1 社）がある。

利用手段はEメールが 8 割で中心。ホームページは 2 割だが、電気機械ではホームページ利用企業が比較的多い。

調査で回答のあった企業は貿易を行う「京都企業」の 34%であるが、貿易企業各社は海外に幅広く輸出、現地生産、輸入の拠点網を持っており、回答のあった利用分野や利用企業の分布からすれば、より多くの貿易企業で電子商取引を利用していると推察される。

（表 - 4 - 1）海外取引での電子商取引状況

		回答企業					
		繊維衣服	化学	陶器研磨剤	一般機械	電気機械	
利用回答		44 社	10 社	4 社	3 社	7 社	7 社
分野	受注・販売	26	5	3	2	7	5
	日常的仕入	16	3	3		3	2
経路	ホームページ	10	1	0	1	2	4
	Eメール	41	9	4	3	6	7

電子商取引の相手国は、貿易関係の密度を反映してアジア（32 社）が最も多いが、欧米（各 18 社）や他の地域（7 社）も含め全世界全域に及んでいる。

（表 - 4 - 2）電子商取引相手国

		回答企業					
		繊維衣服	化学	陶器研磨剤	一般機械	電気機械	
利用回答		44 社	10 社	4 社	3 社	7 社	7 社
相手国	アジア	32	10	3		5	6
	米国	19	2	1	1	3	5
	欧州	18	6	1	2	3	3
	他の地域	6	2		1		1

5. 京都に本社を置く外資系企業

東洋経済新報社・外資系企業総覧 2003 によれば、京都に本社を置く外資系企業（本邦企業と外資の合弁企業を含む）は以下の 9 社で、内訳は国内企業との合弁企業が 6 社、外資 100% 企業が 3 社、業種としては製造業が 6 社、非製造業が 3 社である、所在地では、京都市内が 5 社、京都市以外が 4 社になっている。

第 2 部で見たように、京都企業が海外に 709 の現地法人を持っているのに対してこの数字は小さい。

（表 - 5 - 1）京都に本社を置く外資系企業

1.開明伸銅（開洋 58%、香港企業 42%）・亀岡市 伸銅品・アルミ合金型材製造
2.京都鹿鳴春（中国企業 100%）・京都市北区 中華料理店
3.ケイ・エス・エム（くろがね工作所 75%、米国企業 25%） ・八幡市 オフィスシステム家具の製造
4.サンアプロ（三洋化成工業、米 Air Products & Chemicals Inc. とともに 50%） ・京都市東山区 化学品の製造販売
5.ジック オプテックス（オプテックス、独 Sick A.G. とともに 50%） ・京都市下京区 センサー制御機器の研究開発
6.ダコ・サイトメーション（デンマーク企業 100%） ・京都市下京区 検査薬・試薬の製造・輸入販売、システム機器販売
7.ツバキエマソン（樺本チェーン+米国企業 30%）・長岡京市 クラッチ・変速機製造
8.ニッセン・ジー・イー・クレジット（ニッセン、米 G E Capital Intl Holdings とともに 50%） ・京都市下京区
9.日本ジャーレル・アッシュ（米国企業 100%） ・宇治市 分光分析装置・質量分析装置の製造

参考までに、日本国内の外資系企業は 3,244 社。そのうち 2,462 社は東京に本社を置くが、その中でも都心 3 区に集中。首都圏では 2,808 社で全体の 87%、これに対し、近畿圏は 256 社、8%である。残り 180 社、5%は愛知ほかとなっている。

（表 - 5 - 2）外資系企業の本社所在地

	首都圏		近畿圏	その他の県	合計
		うち東京都			
外資系企業数	2,808 社	2,462 社	256 社	180 社	3,244 社
構成比%%	87%	76%	8%	5%	100%

東京都内では千代田、中央、港の 3 区で 1,520 社、残り 20 区・市部で 942 社
近畿圏は大阪府 159 社、兵庫県 78 社、京都府 9 社、滋賀県 8 社、奈良県 2 社

首都圏を中心に外資系企業の本社が多いとはいえ、日本企業の海外現地法人が 20,000 になろうとする（東洋経済新報社・海外進出企業総覧）中で、対外投資と海外企業の対内投資には大きな差があることになる。